

おきなわフィナンシャルグループ



2023年12月19日

1

おきなわフィナンシャルグループについて

動画をご覧ください

2

業績サマリー

おきなわフィナンシャルグループ連結

2023年9月期の業績

単位：百万円

	2023/9期	前年同期比
経常収益	27,664	640
連結業務粗利益	15,439	△ 828
資金利益	14,124	△ 231
役務取引等利益	1,716	511
その他業務利益	△ 437	△ 1,104
営業経費	12,431	549
与信費用	527	680
株式等関係損益	1,266	466
経常利益	4,480	△ 1,634
特別損益	17	72
法人税等合計	1,334	△ 308
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163	△ 1,253

損益のポイント

● 経常収益

・その他の業務収益及び有価証券利息配当金が減少したものの、経済回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など、本業による収益の増加などにより、前年同期比6億40百万円増加の**276億64百万円**となりました。

● 経常利益

・ポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加、基幹システム更改に伴う関連費用の増加、与信費用についてはランクダウン及び前年の戻入益からの反動による増加などにより、前年同期比16億34百万円減少の**44億80百万円**となりました。

以上より、当期は**増収減益**となりました。

● 親会社株主に帰属する中間純利益

・前年同期比12億53百万円減少の**31億63百万円**となりました。

(2) 主要グループ会社の業績概要

主要グループ会社

沖縄銀行

	単位：百万円		
	2023/9期	2022/9期	前年同期比
経常収益	20,546	19,662	884
業務粗利益	14,181	14,847	△ 665
資金利益	14,696	14,615	80
うち投資信託解約損益	-	170	△ 170
役務取引等利益	1,064	972	91
その他業務利益	△ 1,579	△ 740	△ 838
経費（除く臨時処理分）	11,190	10,754	436
うち人件費	4,433	4,567	△ 134
うち物件費	5,472	5,230	242
実質業務純益	2,991	4,092	△ 1,101
コア業務純益	4,418	4,885	△ 466
除く投資信託解約損益	4,418	4,714	△ 295
一般貸倒引当金繰入額	△ 446	-	△ 446
業務純益	3,437	4,092	△ 655
臨時損益	903	1,740	△ 836
うち貸倒引当金戻入益	-	417	△ 417
うち償却債権取立益	38	66	△ 28
うち株式等関係損益	1,266	800	466
うち不良債権処理額	761	46	714
経常利益	4,340	5,832	△ 1,492
特別損益	17	△ 52	70
税引前中間純利益	4,358	5,780	△ 1,421
法人税等合計	945	1,313	△ 367
中間純利益	3,413	4,467	△ 1,054

損益のポイント

経常収益

・貸出金利息、その他受入手数料及び有価証券利息配当金などの本業による収益の増加に加え、株式等売却益、国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比 8 億84百万円増加の**205億46百万円（増収）**

コア業務純益

・貸出金利息、その他受入手数料及び有価証券利息配当金が増加したものの、基幹システム更改に伴う経費の増加などにより、前年同期比 4 億66百万円減少の**44億18百万円**

経常利益

・経常収益は増加したものの、ポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加、ランクダウン及び前年の戻入益からの反動による与信費用の増加などにより、前年同期比14億92百万円減少の**43億40百万円（減益）**

以上より増収減益となりました。

主要グループ会社

(単位：百万円)

会社名	2023/9期			
	経常利益	前年同期比	中間純利益	前年同期比
おきぎんリース	254	89	122	35
おきぎんジェーシービー	151	△ 10	101	△ 3
おきぎんエス・ピー・オー	38	50	25	33
おきぎん証券	151	29	125	35

(3) 剰余金の配当（増配）

剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準とする剰余金の配当につき、下記のとおり、2023年6月27日に開催予定の第2回定時株主総会に付議することを決議しましたのでお知らせします。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2022年5月発表)	前期実績
基準日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日
1株当たり配当金	40円00銭	35円00銭	35円00銭
配当金総額	920百万円	—	820百万円
効力発生日	2023年6月28日	—	2022年6月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社は、金融をコアとする総合サービスグループとしての公共性に鑑み、経営体制の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

こうした方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり35円を予定しておりましたが、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、前回予想より5円増配し、1株当たり40円に修正いたします。

これにより2023年3月期の年間配当金は、1株当たり80円となる見込みであります。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績 (2023年3月期)	40円00銭	40円00銭 (予定)	80円00銭 (予定)
前期実績 (2022年3月期)	—	35円00銭	35円00銭

- (注) 1. 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。
 2. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末の配当金は記載しておりません。
 3. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円の中間配当を実施しており、当社の期末配当と合計した場合、年間配当は1株当たり70円に相当します。

以上

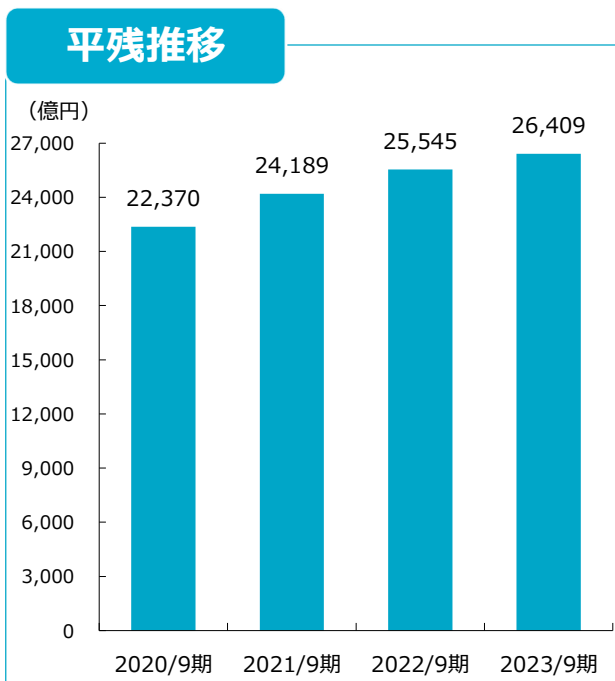
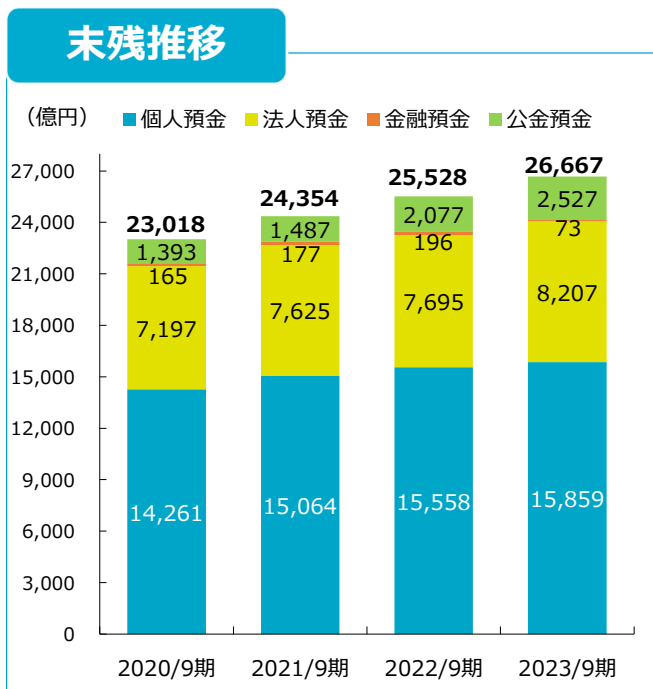
3

業績サマリー 沖縄銀行 単体



(1) 預金の推移 (末残・平残)

- 預金末残は前年同期比1,138億円 (+4.45%) 増加の2兆6,667億円
- 個人預金は300億円増加、法人預金は512億円増加、公金預金は449億円増加



個人預金

・取引先従業員への取引深耕による増加。

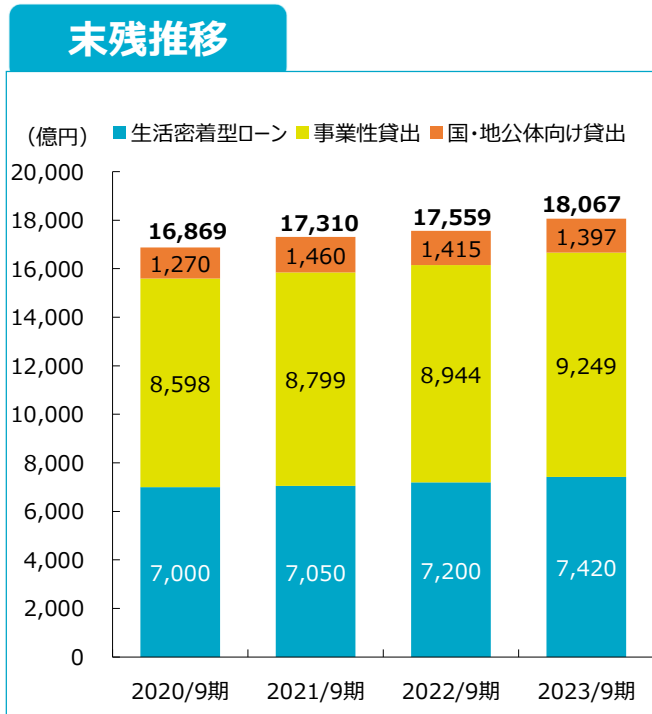
法人預金

・コロナ収束に伴う商流の活発化による増加。

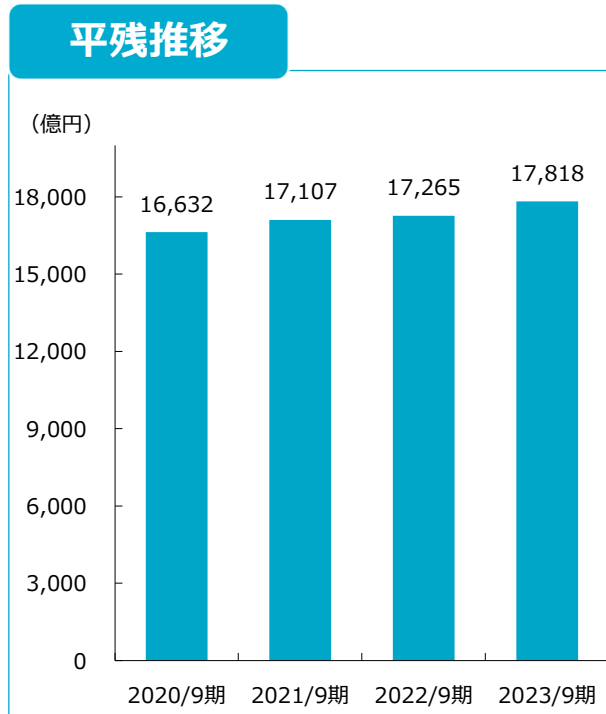
※信託勘定を含んでおります。

(2) 貸出金の推移（末残・平残）

- 貸出金末残は前年同期比507億円（+2.89%）増加の1兆8,067億円
- 事業性貸出は304億円増加、生活密着型ローンは220億円増加



※信託勘定を含んでおります。



事業性貸出増加要因

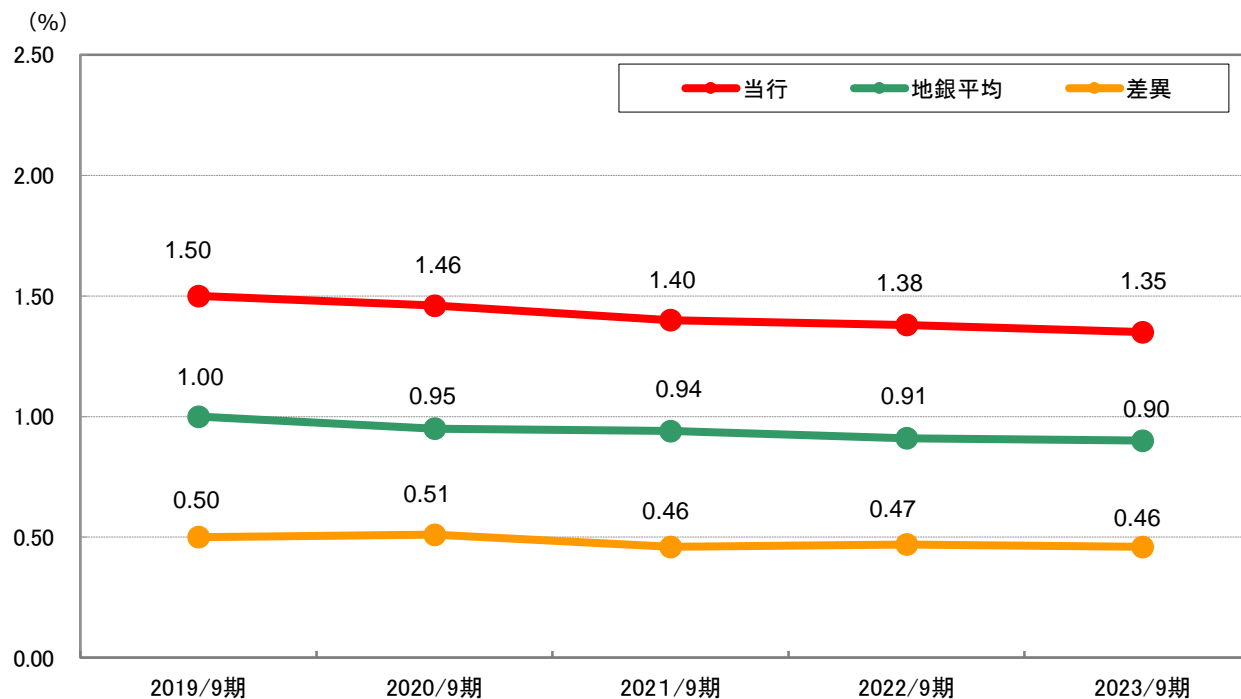
事業性評価に基づき
経済活動の活発化に
伴う資金需要への
積極的な推進

生活密着型ローン増加要因

ハウスメーカーとの
リレーション強化、スピード
審査等の取組みによる
住宅ローン及び
アパートローンの増加

(3) 預貸金利回り差（国内）

地銀平均との預貸金利回り差



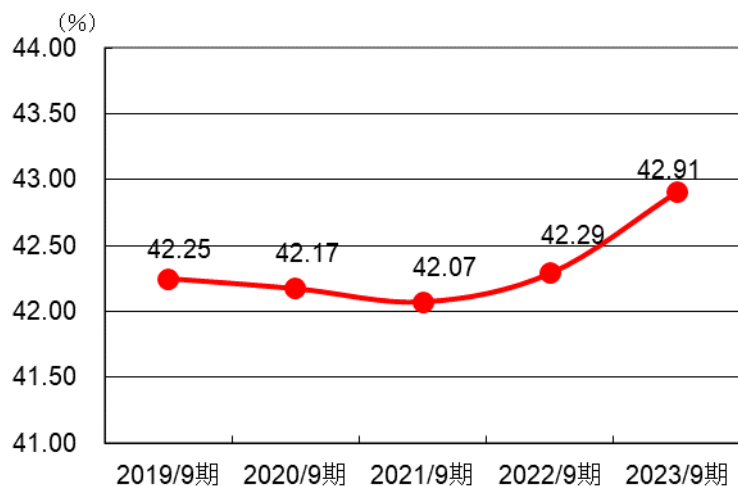
地銀平均は全国地方銀行協会ホームページ「地方銀行の決算の状況」を基に当行にて算出
ただし、9月期のデータは例年12月に公表されるため、直近の地銀平均は2023/3期のデータを使用しております

(4) 沖縄県内シェア（3行シェア）

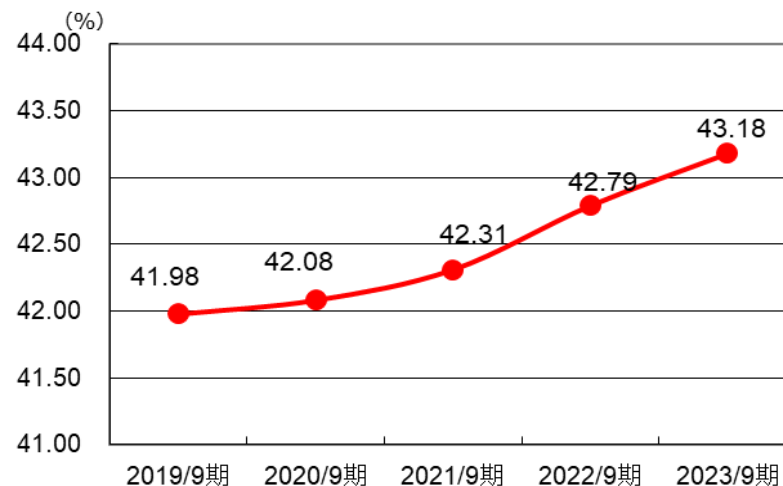
沖縄銀行（単体）

- 貸出金・預金シェアともに高水準を維持
- 貸出金シェア 42.91%（前年同期比 +0.62ポイント）
- 預金シェア 43.18%（前年同期比 +0.39ポイント）

貸出金（平残シェア）



預金（平残シェア）



4

第1次中期経営計画の概要

(1) 中期経営計画の概要

名称

第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月） Create Value & Innovation ～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

グループ
ビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つの柱

戦略Ⅰ

地域社会を牽引する
グループ力



- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ

マーケットインによる
サービスの提供



- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ

グループ経営資源の
最適化



- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチヘシフト

戦略Ⅳ

グループの成長を
牽引する人材育成



- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

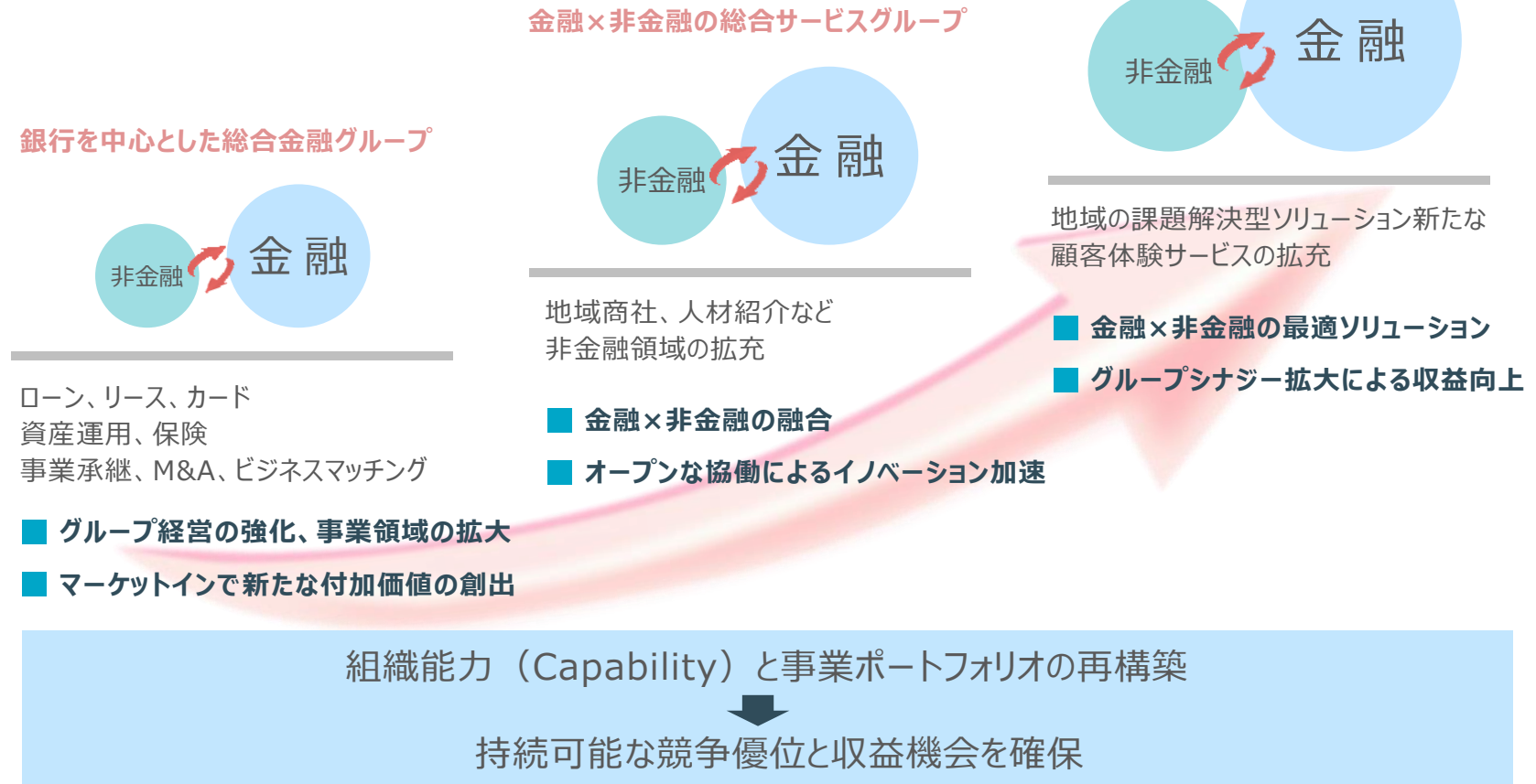
- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

(2) 持株会社体制におけるビジネスモデル

環境変化に適応した自己変革により、 地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

グループ経営の強化、事業領域の拡大
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上

地域社会を牽引する
金融をコアとする総合サービスグループ



5

中期経営計画の取組み状況

戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループ力（1/3）

■ 10離島町村との「包括的連携協定」の締結

<目的>

- 離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携

<内容>

- 2022年3月、座間味村との包括的連携協定を締結
- 包括連携協定に基づく地方創生の取組みの一環として、座間味村役場の職員向けにCS研修を開催
- 2023年1月、9離島町村との包括的連携協定を締結
- 各離島の課題についてオープンデータから現状を分析し、解決に向けた取組みを実施

<協定締結自治体（五十音順）>

粟国村(高良修一村長)、伊江村(名城政英村長)、伊是名村(奥間守村長)、伊平屋村(名嘉律夫村長)
北大東村(宮城光正村長)、久米島町(桃原秀雄町長)、座間味村(宮里哲村長)、
渡嘉敷村(新里武広村長)、渡名喜村(比嘉朗村長)、南大東村(新垣利治村長)



■ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した 3離島町村への寄附

<目的>

- 自治体による地方創生事業への支援を通じた地域活性化

<内容>

- 離島町村との包括連携協定に基づく支援の強化
- 3町村(久米島町、座間味村、北大東村)に対する500万円(総額1,500万円)の寄附



戦略 I 地域社会を牽引するグループカ (2/3)

TCFD提言への賛同

おきなわフィナンシャルグループは、環境や気候変動への対応を重要課題と捉え、TCFD提言に沿った情報開示に積極的な情報開示や取組みを強化しています。



TCFDとは…「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称。G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立。気候変動要因に関する適切な情報開示を促す提言を2017年6月に公表。

おきなわフィナンシャルグループグループCO2排出量削減目標の設定

おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針にもとづき、環境課題・社会課題の解決に向けたサステナビリティ経営を推進するため、2030年度までのCO2排出量 (Scope1・Scope2) の目標を設定しました。

	2030 年度目標
Scope1: 燃費消費を通じた自社の直接排出量 (ガス、ガソリンなど)	「カーボンニュートラル」(※) 実質“ゼロ”を目指す
Scope2: 他社から供給された間接排出量 (電気、熱などの使用)	

※ CO2の排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする状態

<目標に対する実施策>

再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、再生可能エネルギーの活用

(太陽光設備等の導入)、事業施設のZEB化、

電源機器の省エネ化・事業車両のEV化、カーボンオフセット



戦略 I 地域社会を牽引するグループ力 (3/3)

■ 日本マイクロソフト様との包括連携協定締結および「Microsoft Base Naha」の開所

<目的>

- 県内事業者のDXサポート体制の強化、
生産性向上および売上・利益拡大に貢献する体制強化

<内容>

- ① 県内事業者に対するDX啓蒙活動
(日本マイクロソフト様と連携したセミナー・情報発信等)
- ② みらいおきなわによるMicrosoft Base Nahaの運営および活用
(DX情報の発信、最新のテクノロジーの体験等)



■ 経済産業省が定めるDX認定の取得 (OFG・沖縄銀行・おきぎんエス・ピー・オー)

<目的>

- 第1次中期経営計画における目指すべき姿「先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引」の実現
- DX推進を行える組織体制の整備 等



【DX認定制度とは】

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDX戦略および体制の整備を行うなど、DX推進の準備が整っている事業者を、経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度

戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供（1/2）

■ お客さま接点のデジタル化

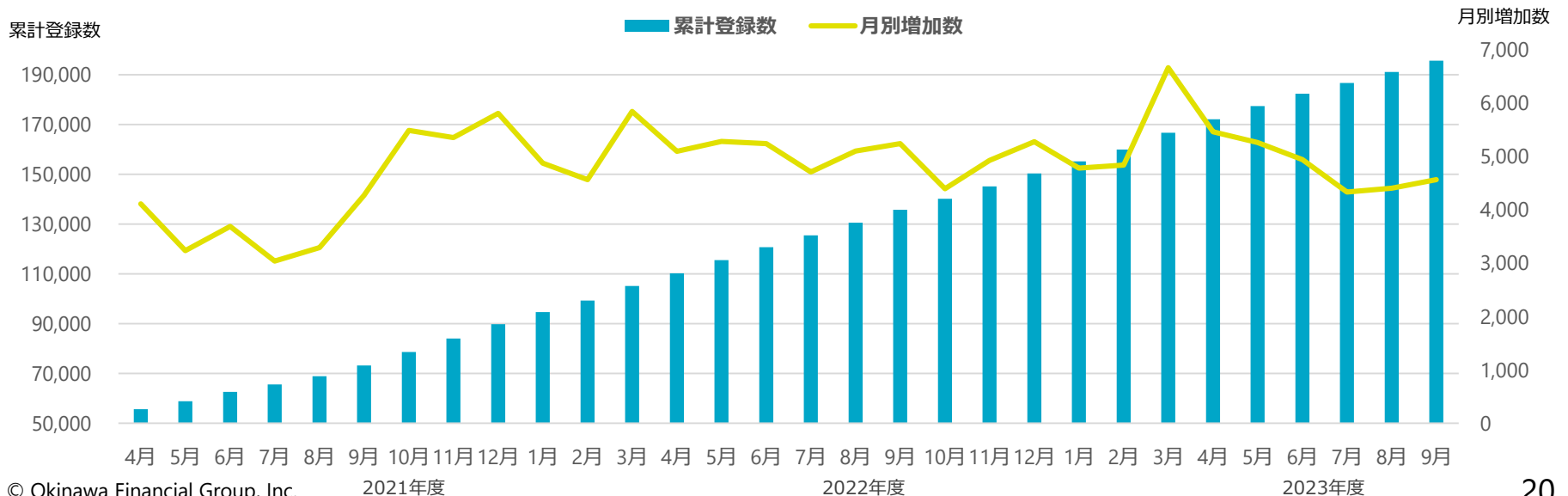
● おきぎんSmartの機能拡充・利用促進

2023年度(4～9月)の登録者数は2.8万人超、
累計では19.5万人超となった。

順次機能を拡充し、利便性向上を図る。

<機能拡充の内容>

- カードローンお借入およびご返済機能の追加
- JCBデビットカード申込み機能の追加
- 投資信託の口座開設、購入/解約機能（NISA対応）



■ ESG、SDGsに対応する新たな価値提供、地域社会の価値向上

● ZEH取得における住宅ローン金利優遇の実施（2022年10月～）

<目的>

- ローン金利優遇によるZEH(※)取得支援および促進

(※) net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略。断熱性や設備の効率化等により省エネルギーを実現し、太陽光等の再生可能エネルギーの導入によって、エネルギーの消費量を実質的にゼロ以下とする住宅。

<優遇内容>

以下のいずれかを選択可能

- ① 当初5年間固定年利0.5%の特別金利適用
- ② 全期間実行予定金利より年利▲0.1%の金利優遇実施

● 「おきぎんサステナブルローン」の取扱開始（2023年2月～）

<目的>

- 地球温暖化・気候変動問題の解決に取り組む企業や脱炭素経営に取り組む企業への取組み支援の強化

<商品概要>

- サステナビリティ・リンク・ローン型
温室効果ガス排出量削減等の目標達成状況に応じた金利引下げを実施
- グリーンローン型
再生可能エネルギー等に関する設備投資に対する融資



戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化（1/1）

■ コスト削減と業務改革

グループ全体で積極的なコスト削減に取り組むとともに、業務改革による生産性向上を強化いたします。

● 物件費の削減

実績（2023/3期）：▲5.6億円（前年度比）

※ ペーパレス化やコストの見直しによる削減

● 人件費の削減

実績（2023/3期）：▲2.4億円（前年度比）

※ 業務効率化や生産性向上による超過勤務手当の削減を実施

※ 沖縄銀行単体では、前年度比▲2.1億円の超過勤務手当を削減

● 業務改革

目標（2024/3期）：人員創出 100人

※ 以下、取組み事項

- 業務の見直しによる人員創出
- ペーパレス化の徹底（業務および受付時のペーパー廃止）
- 各種手続きのシステム化と伝票レス化
- 本部業務の見直し・集約、業務システムの見直し
- 商品・サービスの見直し（非対面化やラインナップの見直し等）

戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成（1/2）

■ 多様なキャリアゴール実現に向けた取り組み

- ジョブチャレンジ制度をグループへ拡充し、グループ各社間の人材配置を実施中
- 職員が目指したいキャリアゴール到達のためにチャレンジする機会を提供するとともに、グループの人材交流の活性化を促進中

■ グループ働き方改革促進

制度拡充等による職員エンゲージメント向上に資する改革を実施中。

- 5%超の賃上げ
- フレックスタイム制度の開始
- 平均残業時間の削減：
2021年度：20.9時間、 2022年度：12.3時間
2023年度：10.5時間（9月末時点）
- 届け出制による副業
- んまが休暇
（※「んまが」は沖縄方言で孫）
- 男性職員の育児休業 等

■ ダイバーシティ推進

- 男性職員に対する有給による育児休業取得の義務化
- 女性管理職(※)の2024年3月目標30%に向けた取組みの強化
グループ全体：27.8%（2022年度）⇒ 29.9%（2023年度）
沖縄銀行：28.9%（2022年度）⇒ 31.6%（2023年度）
（※ 係長相当職以上、2023年度は9月末時点）



戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成 (2/2)

■ 人材の安定確保

地域社会の成長に貢献できる人材の安定確保に向け、新入社員の採用にも注力しており、地元新聞社主催の就職活動イベントではトップを獲得。

琉球新報社主催「就職フェア2024」 就職希望ランキング調査結果

		ポイント
1	沖縄銀行	559
2	(県内企業)	446
3	(県内企業)	359
4	(県内企業)	298
5	(県内企業)	255

2023年4月26日(水)琉球新報(別刷り)

沖縄タイムス社主催「タイムス就職フォーラム」 就職志望企業総合ランキング

		ポイント
1	沖縄銀行	539
2	(県内企業)	490
3	(県内企業)	290
4	(県内企業)	209
5	(県内企業)	203

2023年3月29日(水)沖縄タイムス(就活タイムス)



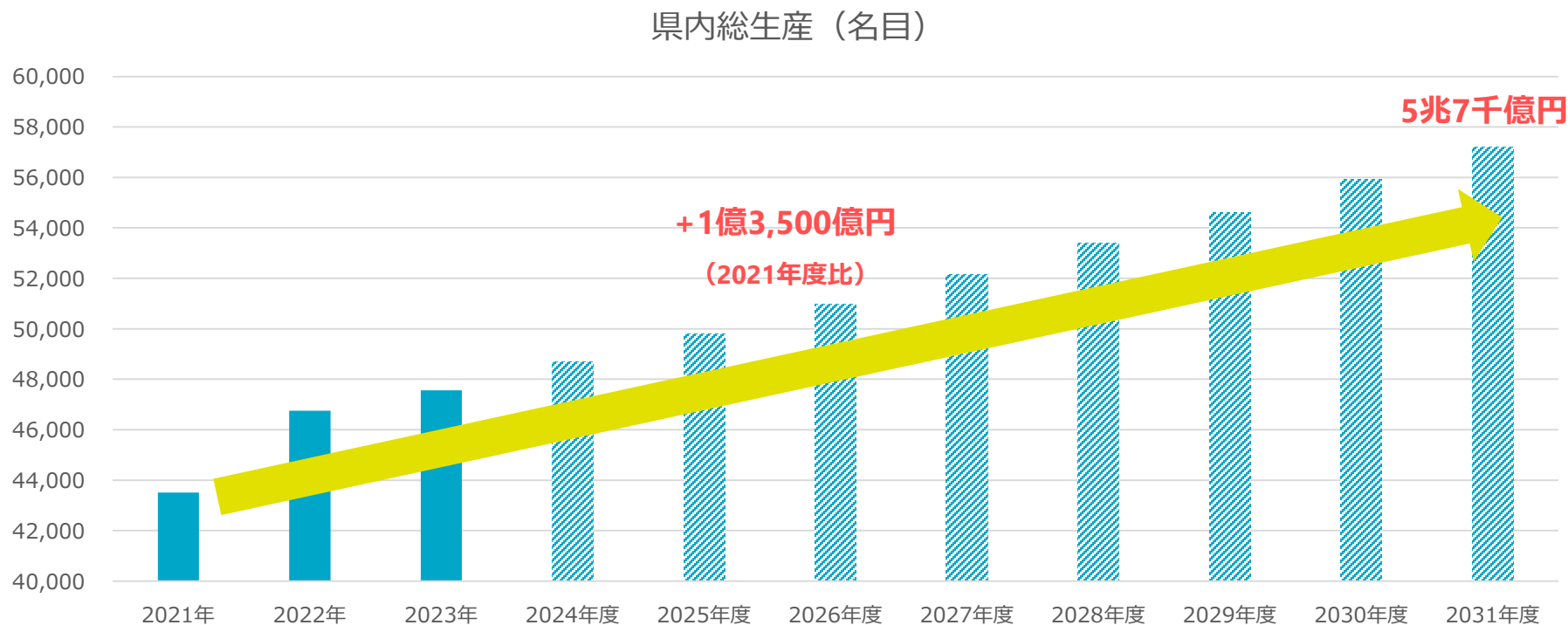
6

当社グループの成長戦略

(1) ビジネス環境（沖縄県経済の見通し）

沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、県内総生産は、沖縄の特性を活かした観光産業の付加価値化や各産業のDX推進による労働生産性の向上等により、**2031年度には5兆7千億円程度**になることが見込まれています。

おきなわフィナンシャルグループは、こうした**県経済の発展に寄与し、ともに飛躍的な成長を遂げることを目指します。**



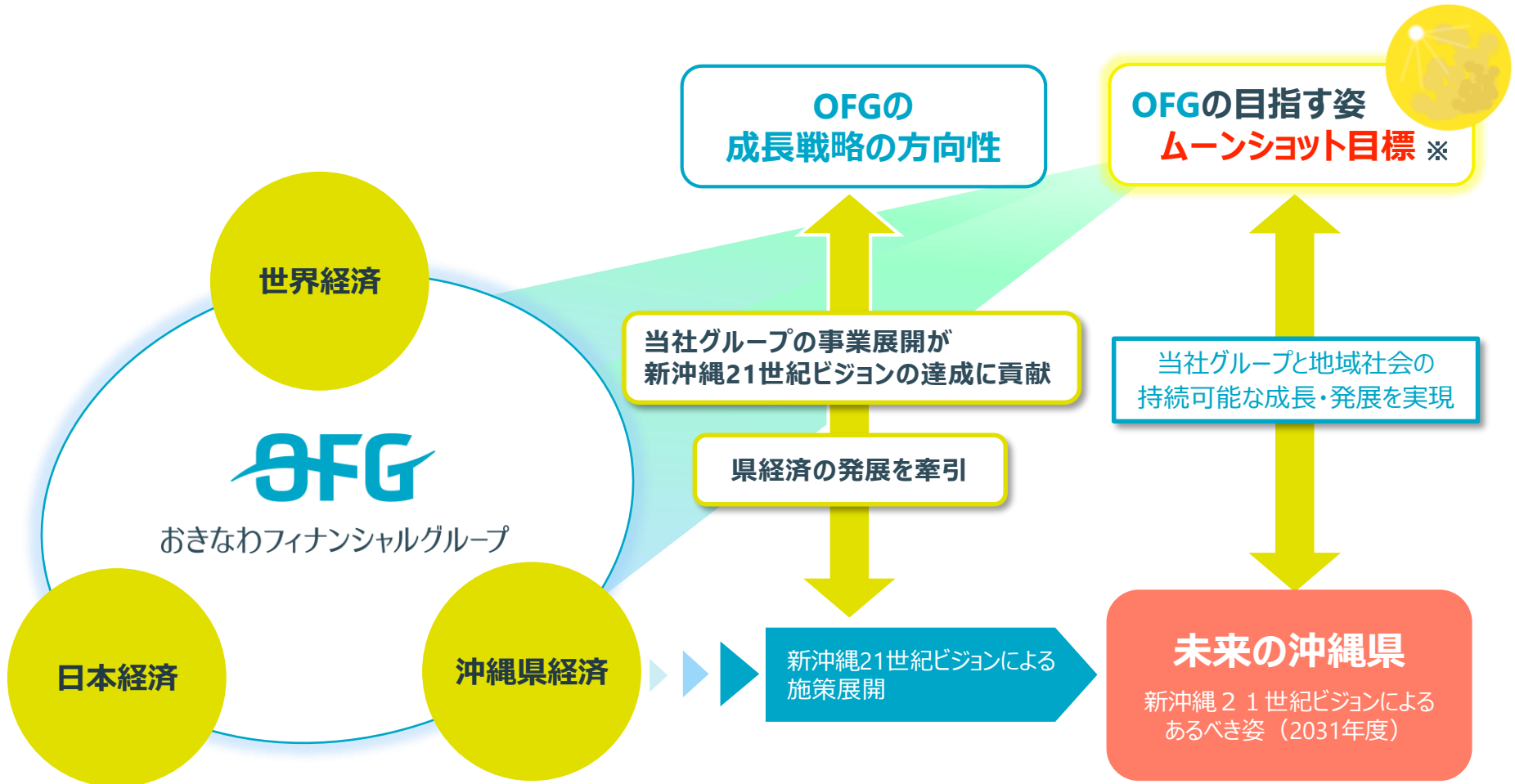
県内総生産(名目)出所：沖縄県企画部（※ 斜線部は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の展望地に基づく当社試算値

<要因>

観光客の滞在日数の増加や観光の質の向上（本島北部やんばる地域の世界自然遺産登録、北部テーマパークの着工等）、
交通インフラの整備（2020年3月供用開始の那覇空港第二滑走路の本格活用、第2クルーズバースの供用開始等）

(2) 未来の沖縄県とOFGの目指す姿

沖縄県の未来のあるべき姿に対して、おきなわフィナンシャルグループは、地域経済の発展をリードし、ともに成長する「目指す姿」を実現すべく、過去の延長線上にない非常にハードルの高い目標（ムーンショット目標）を策定し挑戦することで、当社グループと地域社会の持続可能な成長・発展を実現する大きな飛躍を目指します。



※ムーンショット目標とは、非常に高いハードルではあるが実現すれば大きなインパクトをもたらす壮大な目標や挑戦をさす。

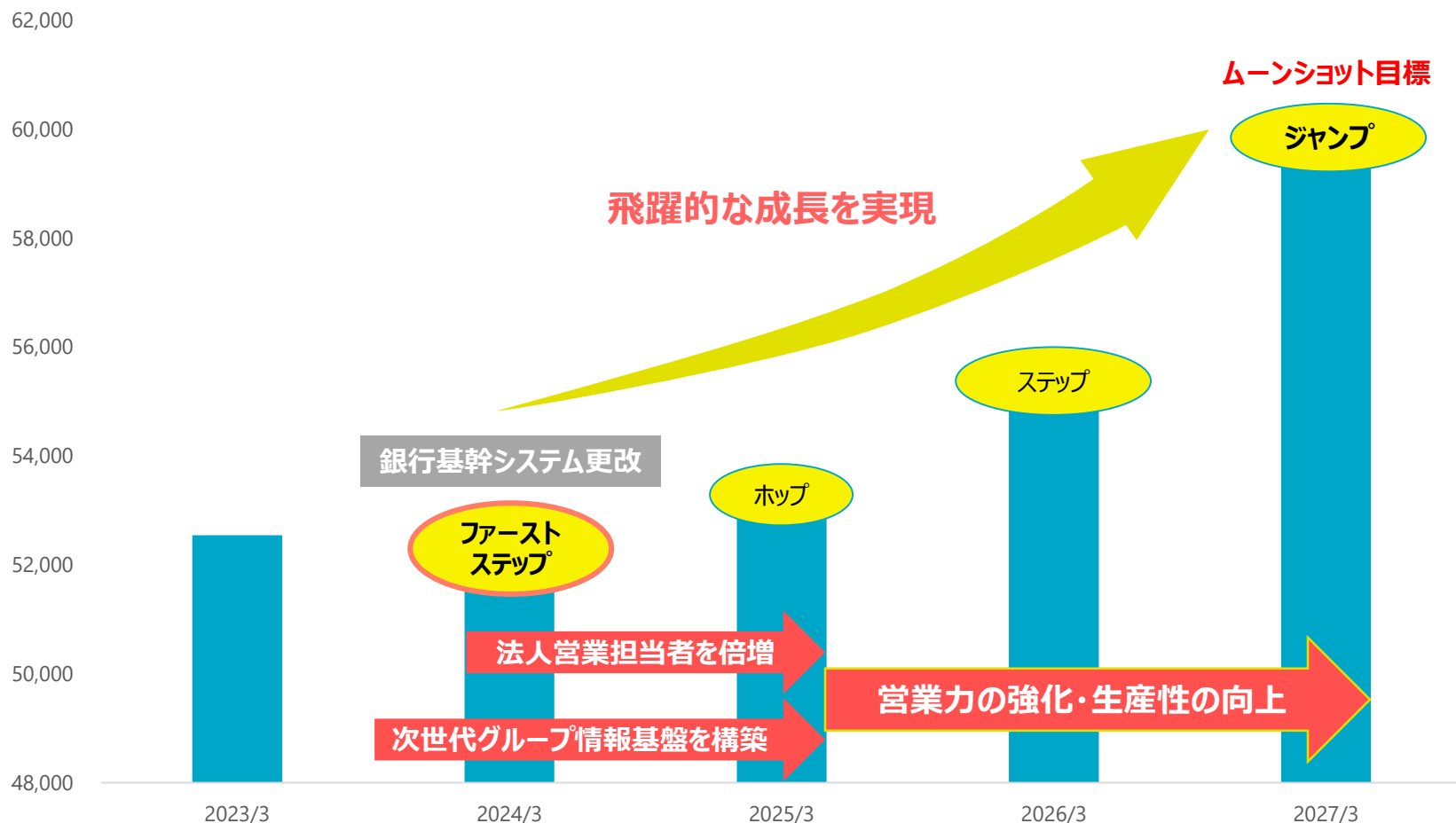
(3) ムーンショット目標で目指す経営指標

- 第1次中期経営計画で目指す経営指標については概ね達成見込みであることを踏まえ、3年目（2024/3期）の時点で挑戦的な目標を開示し、その**達成に資する取り組みに早期に着手**することで、飛躍的な成長発展を目指します。
- ムーンショット目標は、**2022/3期比で連結経常収益は約100億円の増加、連結当期純利益は2倍となる100億円台**とし、**連結ROE6%程度**とします。

項目	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 予想	第1次 中計目標 (2024/3)	2027/3期 ムーンショット 目標	備考
連結経常収益	504億円	526億円	527億円	非公表	600億円	トップライン伸張による成長実現
連結当期純利益	50億円	58億円	61億円	60億円	100億円	純利益100億円台
連結ROE (株主資本ベース)	3.25%	3.70%	非公表	4%程度	6%程度	ROE向上による企業価値向上を実現
連結自己資本比率	11.09%	10.77%	非公表	10%程度	11%程度	県内トップ水準維持

(4) ムーンショット目標達成までの経常収益計画イメージ

連結経常収益600億円の達成に向けて、貸出金利息および非金利収益の増加に向けた法人営業担当者の倍増やグループ全体の生産性向上を目的とした次世代グループ情報基盤等の準備を進めています。これらのグループ内環境を整備を土台に、ムーンショット目標達成に向けた飛躍的な成長を実現してまいります。



単位：百万円

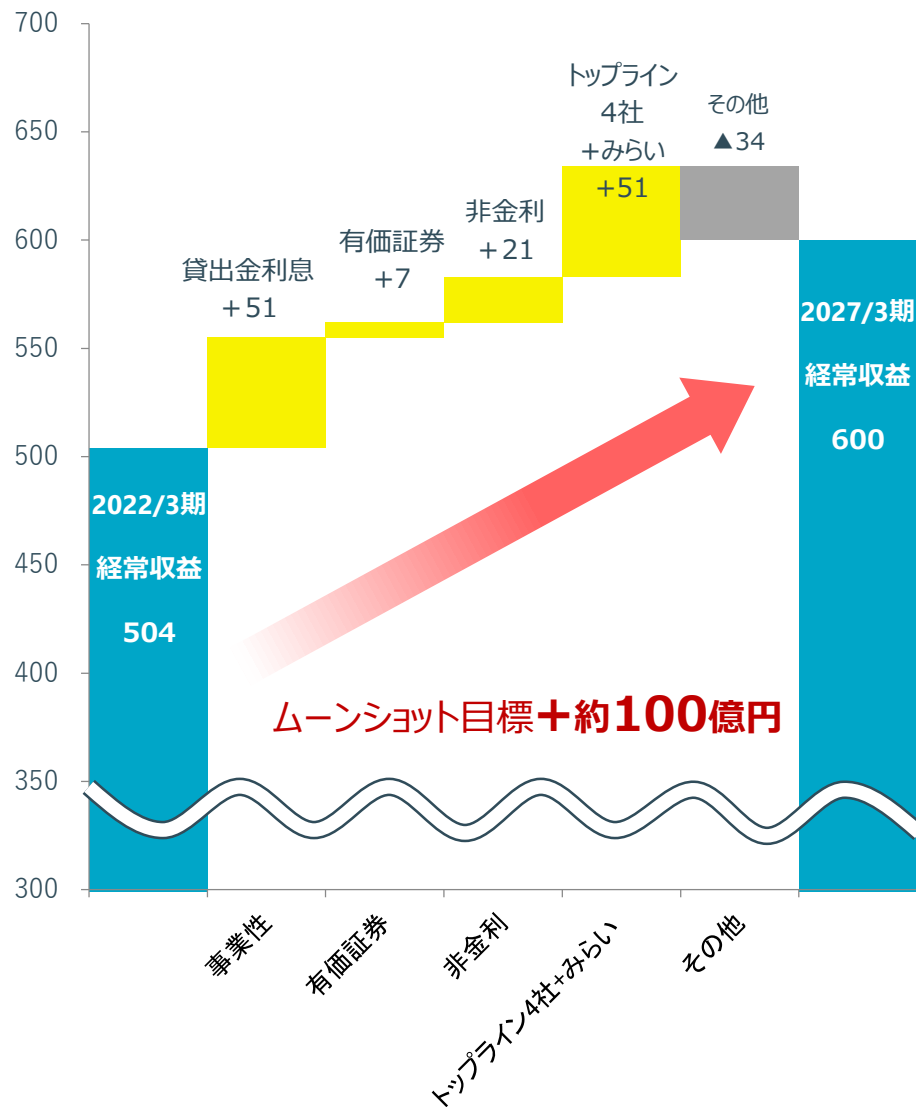
(5) トップライン伸張による成長項目内訳

成長項目内訳

- 2027/3期ムーンショット目標トップライン600億円
- 貸出金利息、非金利収益、グループ会社を中心としたトップライン伸張で、2022/3期比+約100億円

項目	2022/3期実績	2027/3期ムーンショット目標	増減
貸出金利息	241億円	292億円	51億円
有価証券利息配当	36億円	43億円	7億円
非金利収益 ※1	26億円	47億円	21億円
トップライン4社※2 +みらい	159億円	210億円	51億円
その他※3	41億円	6億円	▲34億円
合計	504億円	600億円	96億円

※1 (非金利収益) 投信・保険、M&A・ビジネスマッチング、キャッシュレス、その他手数料
 ※2 (トップライン4社) リース、JCB、証券、OSPO
 ※3 (その他) 内部取引等



ブランドスローガン

Create Value & Innovation

～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

新たな発想で未来をデザインし、おきなわの“新しい”をお客さまと共創する

スローガンに込めた思い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、わたしたちは沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。

お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。

「**Create Value & Innovation**～おきなわの“新しい”をともに創る。～」は、お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を拡げながら地域の皆さま、企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

代表取締役社長 山城 正保